

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名		千葉県		電話番号		0478-50-1206		第一次配分額		307,709		第一次交付限度額		307,709																											
地方公共団体名		香取市		メールアドレス		seisaku@city.katori.lg.jp		第二次配分額		860,900		第二次交付限度額		860,900																											
都道府県・市町村コード(5桁)		12236		交付対象経費		1,350,841		第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)		89,992		第三次交付限度額(地方単独分)		387,075																											
担当部局課名		総務企画部企画政策課		国庫補助事業費		47,515		本省繰越予定額		350,356		第三次交付限度額(補助裏分)		53,273																											
担当者氏名		浮嶋 秀和		地方単独事業費		1,303,326		配分予定額計		1,258,601		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地単分+法定事業分以内)		350,356																											
								移替先		総務省		交付限度額計		1,608,957																											
No.	確認済 事業	補助 単独	事例集 事例番号	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分															
																	総事業費	補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額	F その他					G 補助対 象外経 費														
合計																	1,430,293	108,957	47,867	1,350,841	-	13,575	18,010																		
1	○	単	-	中小企業等緊急 支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響による経営が厳しい中小企業(個人事業主含む)を支援 ②③④ イ. 香取市飲食店等緊急支援金 【対象者】 売上が前年同月と比較して50%以上減った飲食・宿泊事業者で引き続き市内で営業する事業者 【助成額】1事業者につき30万円 (想定)455事業者×30万円=1億3,650万円 ロ. 香取市中小企業者事業継続支援金 【対象者】 売上が前年同月と比較して50%以上減った市内に主たる事業所がある中小企業者などで、引き続き市内で営業する事業者(イの対象者除く) 【支援額】 市内事業所が1カ所 10万円 市内事業所が2カ所 20万円 市内事業所が3カ所以上 30万円 (想定)800事業所×10万円=8,000万円 100事業者×20万円=2,000万円 30事業者×30万円=900万円 ハ. 出荷者協議会員支援金 【対象者】 市長の休業要請に基づく、道の駅の営業休止期間中に、商品の出荷停止、撤収又は廃棄に協力した会員	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	258,784											R2補正(地)													
2	○	単	106	子育て応援給 付金支給事業		①未業の香取市民の生命を宿している妊婦の方及び高校生までの子どもを扶養する世帯や、ひとり親家庭等を支援 ②③④ イ. 香取市子育て世帯応援給付金 【対象者】令和2年4月30日時点で香取市住民基本台帳に登録されている平成14年4月2日から令和2年3月31日生まれの子どもを扶養している人 【給付額】子ども1人につき1万円(未就学児1人につき1万円を加算) (想定)小学生~高校生 6,610人×1万円=6,610万円 未就学児 2,290人×2万円=4,580万円 ロ. 香取市ひとり親家庭等応援給付金 【対象者】令和2年4月分の児童扶養手当受給者 【給付額】対象児童1人につき3万円 (想定)715人×3万円=2,145万円 ハ. 香取市妊産婦応援給付金 【対象者】令和2年4月30日時点で香取市住民基本台帳に登録されている方で、令和2年6月1日までに母子健康手帳を有している妊婦または令和2年4月1日以降に出生した産婦 【給付額】妊産婦1人につき2万円 (想定)320人×2万円=640万円 事務費(イ、ロ、ハ共通)(想定)220万円	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	141,950													R2補正(地)												
3	単	103	小中学校ICT 環境整備事業		①GIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末の整備等を実施し、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用することにより、子どもたちが学ぶための学習環境を確保する。 ②③(想定) ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価58,800円×台数529台=31,105千円 ・「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価13,800円×台数3,154台=43,525千円 ・その他端末に係る経費 予備機購入 58,800円×165台=9,702千円(6台×18校、9台×1校、12台×4校) ・クラウド型学習支援ソフト購入 13,856千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.4以降	98,188									公立学校情報機器整備費補助金 文部科学省	納品が令和3年4月以降となるため		R2補正(地)														

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					
4		単		プレミアム付商品券発行事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内消費を喚起し、経営の悪化した商工業者支援するため、全市民を対象に10,000円で3,000円プレミアムを付加したプレミアム商品券を販売する。 ②プレミアム商品券発行事業経費 ③・プレミアム商品券発行事業実行委員会補助金 365,000千円 (プレミアム分 商品券印刷代 換金業務委託料など) ・事務費(郵送料・システム導入委託料など) 3,872千円 ④商品券の販売:市民全員 販売事業者:希望事業者	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑯商品券・旅行券	R2.7	R3.3	368,872			368,872						R2補正(地)
5	○	単		コロナ対策ガイドライン配布事業		①新しい生活様式に対応した環境で事業を実施していたため、市内事業者に対して新型コロナウイルスガイドラインを配布する。 ②新型コロナウイルスガイドライン制作経費 ③(想定)印刷製本費 23万1千円 ④市内に事業者がある中小企業者等	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑳いずれも該当しない	R2.7	R3.3	231			231						R2補正(地)
6	○	単		公共交通事業者事業継続支援金		①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける路線バス事業者・高速バス事業者・タクシー事業者を支援する。 ②③④ ・路線バス事業者支援 【対象者】路線バス事業者 【支援額】1路線につき30万円 (市内を運行し、市町村から運行経費の支援を受けていない路線) (想定)300千円×2事業者=600千円 ・高速バス事業者支援 【対象者】高速バス事業者 【支援額】減便1便につき5万円 (市内で乗降ができる路線) (想定)50千円×44便=2,200千円 ・タクシー事業者支援 【対象者】タクシー事業者 【支援額】 市内にある事業所等1カ所につき10万円 登録車両1台あたり3万円を加算 最大30万円 (想定)300千円×5事業者=1,500千円 190千円×1事業者=190千円	-	○	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	4,490			4,490						R2補正(地)
7		単		在宅高齢者「感染・介護」予防見回り事業		①高齢者における新型コロナウイルスの感染拡大第2派を想定した感染予防等の指導および介護予防のアドバイスや孤立の防止等を目的とし専門職等による見回りを実施する。 ②予防見回り実施経費 ③(想定) 予防見回り事業委託料 2,940千円 予防見回り事業報償費 794千円 事務費(啓発チラシ印刷・郵送料) 66千円 ④介護サービス等を利用していない高齢者	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉒ハートフル	R2.7	R3.3	3,800			3,800						R2補正(地)
8	○	単		介護サービス提供事業所支援事業		①新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組み市内の介護サービス提供事業所(福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売を除く。)に支援金を交付する。 ②③④ 【対象者】市内の介護保険法に規定する事業を提供する事業所 (福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売を除く。) 【支援額】 1事業所:10万円 特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設及び認知症対応型共同生活介護は、1事業者あたり20万円 (想定) 100千円×110事業所=11,000千円 200千円×24事業所=4,800千円 事務費(郵送料等)30千円	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉓いずれも該当しない	R2.7	R3.3	15,830			15,830						R2補正(地)
9	○	単		指定管理者経営安定特別給付金		①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため市の休業要請により利用料収入が減少する公共施設の指定管理者へ支援金を支給することで、指定管理者の経営支援と、公共施設の安定した運営を図る。 ②安定した事業運営継続に係る支援金 ③④(想定) 【対象施設・支援額】 小規模施設:一律100千円交付 ・小見川社会福祉センター(さくら館) 100千円 ・橋ふれあい公園(テラスサンサン) 100千円 ・上川岸小公園 100千円 大規模施設:臨時休業10日間に付き2,000千円を給付 ・水の郷さわら 2,000千円 ・道の駅くりもと紅小町の郷 2,000千円 ・水郷佐原あやめパーク 6,000千円 休業日数等に応じて支援金を交付	○	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉔いずれも該当しない	R2.7	R3.3	10,300			10,300						R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B				補助対象外経費					
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他
22		補		子ども子育て支援交付金	厚労	①新型コロナウイルス感染症対策のため、学校臨時休業等に伴う放課後児童クラブの開所時間の延長等を実施する。 ②③ イ. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 【対象経費】新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により特別開所するための経費 (想定)21支援単位 9,780千円 ロ. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業 【対象経費】新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により特別開所するための人材確保等に要する経費 (想定)21支援単位 34,911千円 ハ. 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 【対象経費】新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の利用料減免経費 (想定)対象者540人 13,122千円 Fその他は県補助金 ④地方公共団体及び放課後児童クラブ運営事業者(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、幼児、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②マスク等感染症対策物資(児童生徒数の合計×340円) ③4,561人×340円=1,550,740円 ④地方公共団体 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を図る。 ②消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費 ③(想定) 18校(小学校13校、中学校5校)×2,000千円=36,000千円 1校(小学校1校)×3,000千円=3,000千円 4校(小学校2校、中学校2校)×4,000千円=16,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	57,813	40,693	13,564	13,565	13,564	17,120				R2補正(国)	
23		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、幼児、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②マスク等感染症対策物資(児童生徒数の合計×340円) ③4,561人×340円=1,550,740円 ④地方公共団体 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を図る。 ②消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費 ③(想定) 18校(小学校13校、中学校5校)×2,000千円=36,000千円 1校(小学校1校)×3,000千円=3,000千円 4校(小学校2校、中学校2校)×4,000千円=16,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,550	1,550	775	775	-	-				R2補正(国)	
24		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を図る。 ②消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費 ③(想定) 18校(小学校13校、中学校5校)×2,000千円=36,000千円 1校(小学校1校)×3,000千円=3,000千円 4校(小学校2校、中学校2校)×4,000千円=16,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	55,000	55,000	27,500	27,500	-	-				R2補正(国)	
25		単		インフルエンザ予防接種事業		①新型コロナウイルス感染症と症状が酷似しているインフルエンザの感染を予防し、医療現場の混乱等を避けるため、インフルエンザ予防接種費用を助成する。 ②インフルエンザ予防接種費用助成に要する経費 ③④ 【対象者】・65歳以上・6カ月児～小学校6年生・妊婦 【助成金額】1,500円/回 (想定) インフルエンザ予防接種委託料40,568千円 65歳以上:1,500円×27,045人 インフルエンザ予防接種助成金 8,238千円 6カ月児～小学校6年生:1,500円×5,122人 妊婦:1,500円×370人 窓口業務委託料 2,898千円 事務費(印刷製本費・郵送料等) 1,559千円	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.8	R3.3	53,263			53,263						R2補正(地)	
26		単		ホームページ閲覧環境向上事業		①コロナ禍での緊急情報を、安定的に市ホームページから情報発信することを目的にサーバーの二重化を行い、付随して使用可能なブラウザの複数化、TOPページにコロナウイルスの重要なお知らせエリアを設置する。 ②③ 【対象経費】市ホームページの閲覧環境の確保及び向上等のための改修に要する経費 (想定) システム改修等委託料 4,133千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R2.12	R3.3	4,133			4,133							R2補正(地)
27		単		都市間交通活性化事業		①高速バスにラッピングを施し、誘客を促すことで、高速バス利用者の回復ならびに都市間交通の活性化を図る。 ②③ 【対象経費】バスラッピングに要する経費 (想定) バスラッピング委託料(3台分) 7,623千円 2,541,000円×3台=7,623,000円 ④高速バス事業者	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	7,623			7,623							R2補正(地)
28		単		循環バス感染症対策事業		①地域公共交通機関は、地域住民・来街者の移動を支える重要な資源であり、新しい生活様式においても欠かせないものである。 不特定多数の者が利用する循環バス車両について、車内環境の浄化に資する機器の設置など感染症対策を施し、利用者及び運転士の安心安全を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の持続可能な地域公共交通実現のために、(省メンテナンスで)環境性能に優れた車両への入替を行う。 ②③バス車両購入経費(4台) 81,000千円 20,250,000円×4台=81,000,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	81,000			81,000					納品が令和3年4月以降となるため	R2補正(地)

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																	総事業費	B				補助対象外経費				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					
39		単		赤ちゃんの子育て応援給付金事業		①定額給付金の対象となっていない令和2年4月28日以降に誕生した子どもに給付金を支給し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、強い不安を抱えながら子育てをしている世帯の経済的・精神的不安を軽減し、安心して子育てができるよう生活を支援する。 ②③④ 【対象児童】 香取市住民基本台帳に登録されている令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれの子ども 【給付額】子ども1人につき5万円 (想定)320人×50千円=16,000千円 事務費132千円 郵送料:86千円 振込手数料:36千円 消耗品:10千円	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	16,132						定額給付金の対象となっていない令和2年4月28日以降に誕生した子どもに給付金を支給し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、強い不安を抱えながら子育てをしている世帯の経済的・精神的不安を軽減し、安心して子育てができるよう生活を支援する。		給付金の申請や請求が令和3年4月以降になる場合があるため	R2補正(地)
40		単		妊婦応援給付金事業		①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、出産までの間、強い不安を抱える妊婦に対し、給付金を支給し、経済的・精神的不安を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう生活を支援する。 ②③④ 【対象者】香取市住民基本台帳に登録されており令和3年3月31日に母子健康手帳を有している妊婦 【給付額】妊婦1人につき2万円 (想定)200人×20千円=4,000千円 事務費87千円 郵送料:55千円 振込手数料:22千円 消耗品:10千円	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	4,087						新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、出産までの間、強い不安を抱える妊婦に対し、給付金を支給し、経済的・精神的不安を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう生活を支援する。		給付金の申請や請求が令和3年4月以降になる場合があるため	R2補正(地)
41		単		小中学校等感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品等を導入し、感染症を予防する。 ② 市立幼稚園、小中学校、放課後児童クラブにサーマルカメラ等を設置するための経費。 ③④ (想定) ・放課後児童クラブ 18施設×1基 ・幼稚園・小中学校 大規模校4校×4基 中規模校1校×2基 小規模校19校×1基 300,000円×55基=16,500,000円	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	16,500								納品が令和3年4月以降となるため	R2補正(地)